

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和45年4月 1日
第42期 至 昭和45年9月30日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和45年12月25日提出

会 社 名 鐘 淵 化 学 工 業 株 式 会



英 訳 名 Kanegafuchi Chemical Industry CO., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 井 上 徳 治



本店の所在の場所 大阪市北区中之島3丁目3番地・電話番号(大代表)大阪(202)1121 連絡者 経 理 部 長 瀧川一三

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町1丁目6番1号大手町ビル・電話番号(代表)(216)1011 連絡者 東京支社長 西田徳治

監査法人及び公認会計士の監査証明

氏名又は名称

監 査 法 人 大和会計事務所

及び

公認会計士 嶋 田 吉 雄

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基づく監査を受けその結果は監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写しを縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
鐘淵化学工業株式会社東京支社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号 大手町ビル
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2丁目14番2号
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通八番町
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西4丁目12番地

(注) 東京支社は証券取引法の規定による縦覧の場所ではないが株主の便宜上縦覧に供している。

有価証券報告書目次

第1 会 社 の 概 況

	1
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	2
(6) 役員の略歴及び所有株式	5
(7) 従 業 員 の 状 況	8

第2 事業の内容と設備の状況

	9
(1) 事 業 の 内 容	9
(2) 設 備 の 状 況	11

第3 営 業 の 状 況

	13
(1) 生 産 能 力	13
(2) 生 産 実 績	13
(3) 受注状況と生産計画	15
(4) 販 売 実 績	16

第4 経 理 の 状 況

	18
1. 財 務 諸 表	19
(1) 貸 借 対 照 表	19
(2) 損益及び剰余金結合計算書	25
(3) 剰余金処分計算書	28
(4) 附 属 明 細 表	29
2. 主な資産・負債及び収支の内容	36
(1) 流 動 資 産	36
(2) 固 定 資 産	39
(3) 繰 延 勘 定	40
(4) 流 動 負 債	40
(5) 固 定 負 債	43
3. そ の 他	44

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 2 4 年 9 月 1 日

- (2) 会 社 の 目 的
- 1. 合成樹脂、合成繊維、合成ゴム の製造、加工及び販売
 - 2. 無機並びに有機工業薬品の製造及び販売
 - 3. 発酵工業製品の製造及び販売
 - 4. 油脂工業製品の製造、加工及び販売
 - 5. 食品の製造、加工及び販売
 - 6. 合成樹脂被覆電線及びその他の各種電線の製造及び販売
 - 7. 経営上必要と認める事業への投資
 - 8. 上記各号に附帯関連する事業

(3) 資 本 の 額 6,600,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
350,400,000 株	132,000,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記 名 式	普通株	132,000,000 株	50円	東 京 阪 神 大 名 古 屋 京 福 都 広 岡 新 島 札 潟 幌	
	額 面 株					
	計		132,000,000 株			

(5) 株 式 の 状 況 (昭和45年9月30日現在)

1. 所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

平均1人当り持株数 6.723株

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他 の法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 3	人 59	人 60	人 124	人 137	人 19,251	人 19,634
所有株式数(イ)	株 4,175	株 71,244,738	株 4,785,139	株 11,961,068	株 10,333,137	株 33,671,743	株 132,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0.01	% 53.97	% 3.62	% 9.06	% 7.83	% 25.51	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
株 主 数 (ロ)	人 105	人 22	人 269	人 1,087	人 9,358	人 2,709	人 3,088	人 2,996	人 19,634
所有株式数(ロ)	株 98,065,220	株 1,482,909	株 45,302,655	株 6,608,550	株 18,455,125	株 1,951,321	株 811,420	株 95,190	株 132,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.53	% 0.11	% 1.37	% 5.54	% 47.66	% 13.80	% 15.73	% 15.26	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 74.29	% 1.12	% 3.43	% 5.01	% 13.98	% 1.48	% 0.62	% 0.07	% 100.00

□. 地域の分布状況

都 道 府 県	株 主 数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式総数 に対する割合
北 海 道	141 人	0.72 %	694,949 株	0.53 %
青 森	34	0.17	60,172	0.05
秋 田	25	0.13	41,223	0.03
岩 手	21	0.11	39,394	0.03
山 形	64	0.33	71,583	0.05
福 島	113	0.58	230,829	0.18
宮 城	47	0.24	113,534	0.09
東 京	2,201	11.21	5,173,595	39.18
神 奈 川	528	2.69	1,392,950	10.6
埼 玉	336	1.71	1,186,637	9.0
群 馬	134	0.68	146,359	0.11
千 葉	240	1.22	309,460	0.23
茨 城	203	1.03	407,461	0.31
栃 木	123	0.63	153,284	0.12
静 岡	446	2.27	690,140	0.52
愛 知	1,969	10.03	7,308,798	55.4
岐 阜	476	2.42	1,242,918	9.4
山 梨	100	0.51	112,140	0.09
長 野	138	0.70	164,531	0.12
新 潟	253	1.29	425,612	0.32
石 川	170	0.87	242,428	0.18
富 山	227	1.16	272,530	0.21
福 井	198	1.01	427,677	0.32
滋 賀	355	1.81	523,063	0.40
京 都	918	4.67	1,294,854	9.8
大 阪	3,267	16.64	3,416,716	25.89
奈 良	552	2.81	923,678	7.0
三 重	498	2.54	807,928	6.1
和 歌 山	417	2.12	695,827	5.3
兵 庫	2,608	13.28	11,628,695	88.1
岡 山	593	3.02	809,181	6.1
広 島	478	2.43	767,612	5.8
山 口	187	0.95	281,979	0.21
島 根	55	0.28	105,405	0.08
鳥 取	77	0.39	106,130	0.08
愛 媛	156	0.79	189,507	0.14
徳 島	174	0.89	254,478	0.19
高 知	50	0.25	84,419	0.06
香 川	232	1.18	327,397	0.25
福 岡	353	1.80	800,311	6.1
大 分	68	0.35	105,968	0.08
佐 賀	72	0.37	80,236	0.06
長 崎	87	0.44	107,785	0.08
宮 崎	23	0.12	23,742	0.02
熊 本	61	0.31	115,877	0.09
鹿 児 島	33	0.17	50,759	0.04
海 外	133	0.68	1,027,443	7.79
合 計	19,634	100.00	13,200,000	100.00

ハ. 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町1丁目12番地	額面記名式 株 普通株 7,878,000	5.97 %
株式会社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2丁目21番地	“ 7,500,000	5.68
株式会社 神 戸 銀 行	神戸市生田区浪花町56番地	“ 6,000,000	4.54
鐘 淵 紡 績 株 式 会 社	大阪市都島区友淵町1丁目3番80号	“ 5,713,034	4.33
千代田生命保険相互会社	東京都目黒区上目黒2丁目19番18号	“ 4,265,771	3.23
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	“ 4,025,000	3.05
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	“ 4,000,000	3.03
大正海上火災保険株式会社	東京都中央区京橋1丁目5番地	“ 3,500,000	2.65
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	“ 3,150,000	2.39
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番地1	“ 2,610,000	1.98
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	“ 2,500,000	1.89
計		“ 51,141,805	38.74

備 考	定款規定の新株 引受権の内容	な し										
	決 算 期	9月30日		3月31日		定時株主総会		11月中		5月中		
	株主名簿閉鎖の始期	10月 1日		4月 1日		基 準 日		定めていない				
	株 券 の 種 類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、 1,000株券、但し必要があるときは、100株未満の株 式については、その株数を表示した株券を発行することが できる。					株券に 関する 手数料	名義 書換 新券 交付	無 料 20円+印紙相当額			
	株 式 名 義 書 換	取扱所及び代理人		代理人 東京都中央区日本橋通1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社 取扱所 大阪市東区今橋3丁目21番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部								
		取 次 所		東洋信託銀行株式会社本店及び全国各支店								
	株主に対する特典	な し		公告掲載新聞名 サンケイ新聞（大阪）								
	今事業年度中にお ける月別最高、最 低株価	銘 柄		45年4月	5月	6月	7月	8月	9月			
		鐘淵化学工業 株式会社株式	最高	円 399	円 356	円 376	円 392	円 432	円 418			
			最低	円 302	円 278	円 313	円 335	円 387	円 368			
最近3事業年度の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額			
	第40期	昭44.9	3円75銭	第41期	昭45.3	3円75銭	第42期	昭45.9	3円75銭			

注 今事業年度中における月別最高、最低株価は大阪証券取引所における株価である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和45年12月25日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	中 司 清 明治33.10.21 [住所隠蔽]	大正13年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 " 13年 3月 鐘淵紡績株式会社入社 昭和19年 2月 鐘淵工業株式会社取締役就任 " 22年 6月 鐘淵紡績株式会社取締役副社長就任 " 24年 9月 鐘淵化学工業株式会社取締役社長就任 " 27年 5月 揖斐川電気工業株式会社取締役兼任 " 35年 6月 株式会社産業経済新聞社取締役兼任 " 43年11月 京阪神急行電鉄株式会社監査役兼任 " 44年 5月 鐘淵化学工業株式会社取締役会長就任	額面 記名式普通株 300,000株
取締役社長	井 上 徳 治 明治38. 3.22 [住所隠蔽]	昭和 3年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 " 3年 3月 鐘淵紡績株式会社入社 " 25年 2月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任 " 31年11月 同上会社常務取締役就任 " 37年11月 同上会社専務取締役就任 " 43年 5月 同上会社取締役副社長就任 " 44年 5月 同上会社取締役社長就任	" 140,000株
取締役副社長	大 澤 孝 明治43. 7.26 [住所隠蔽]	昭和10年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 " 10年 4月 鐘淵紡績株式会社入社 " 31年11月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任 " 37年 2月 同上会社常務取締役就任 " 43年 5月 同上会社専務取締役就任 " 44年 5月 同上会社取締役副社長就任	" 119,000株
専務取締役	池 尻 浩 明治43. 1.31 [住所隠蔽]	昭和 9年 3月 慶応義塾大学法学部卒 " 9年 4月 鐘淵紡績株式会社入社 " 36年 5月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任 " 39年11月 同上会社常務取締役就任 " 44年 5月 同上会社専務取締役就任	" 70,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
専務取締役	野 依 金 城 明治 4 4. 9. 1 [REDACTED]	昭和 9 年 3 月 東京大学工学部卒 " 9 年 4 月 鐘淵紡績株式会社入社 " 2 0 年 1 2 月 東京大学より工学博士号を授与さる " 3 1 年 1 1 月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任 " 3 9 年 1 1 月 同上会社専務取締役就任 " 4 5 年 1 1 月 同上会社専務取締役就任	額面 記名式普通株 9 6, 0 0 0 株
常務取締役 (合成樹脂) 事業部長	高 田 徹 大正 5. 9. 1 9 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒 " 1 6 年 4 月 鐘淵紡績株式会社入社 " 3 7 年 1 1 月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任 " 4 1 年 1 1 月 同上会社常務取締役就任	" 1 0 8, 0 0 0 株
常務取締役 (経理部長)	瀧 川 一 三 明治 4 4. 1 1. 1 1 [REDACTED]	昭和 1 1 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒 " 1 1 年 4 月 鐘淵紡績株式会社入社 " 3 7 年 1 1 月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任 " 4 3 年 5 月 同上会社常務取締役就任	" 8 0, 0 0 0 株
常務取締役 (カネカロン) 事業部長	大 橋 清 男 大正 5. 1. 2 [REDACTED]	昭和 1 6 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒 " 1 6 年 4 月 鐘淵紡績株式会社入社 " 3 9 年 1 1 月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任 " 4 3 年 5 月 同上会社常務取締役就任	" 2 5, 0 0 0 株
常務取締役 (東京支社長)	西 田 徳 治 大正 4. 5. 1 [REDACTED]	昭和 1 5 年 3 月 東京商科大学卒 " 1 5 年 4 月 鐘淵紡績株式会社入社 " 3 9 年 1 1 月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任 " 4 4 年 5 月 同上会社常務取締役就任	" 2 4, 7 0 0 株
常務取締役 (高砂工業所長)	藤 村 省 三 大正 4. 6. 2 5 [REDACTED]	昭和 1 5 年 3 月 慶応義塾大学法学部卒 " 1 5 年 4 月 鐘淵紡績株式会社入社 " 4 1 年 1 1 月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任 " 4 5 年 1 1 月 同上会社常務取締役就任	" 2 1, 5 5 9 株
取 締 役 (技術本部長代理) 生物化学研究所長	茂 幾 信 夫 明治 4 3. 7. 2 3 [REDACTED]	昭和 1 1 年 3 月 大阪大学工学部卒 " 1 5 年 3 月 鐘淵紡績株式会社入社 " 3 6 年 5 月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任	" 2 4, 0 0 0 株
取 締 役 (中央研究所長)	古 閑 立 夫 大正 5. 1 1. 1 1 [REDACTED]	昭和 1 5 年 3 月 東京大学農学部卒 " 1 6 年 6 月 鐘淵紡績株式会社入社 " 3 9 年 1 1 月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任	" 2 4, 4 0 0 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (工務本部長)	森 本 智 一 大正 7.11.2 [REDACTED]	昭和16年12月 大阪大学工学部卒 " 20年12月 鐘淵紡績株式会社入社 " 39年11月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任	額面 記名式普通株 15,000株
取締役 (社長室長)	新 納 真 人 大正10.1.17 [REDACTED]	昭和18年 9月 慶応義塾大学経済学部卒 " 18年 9月 鐘淵紡績株式会社入社 " 41年11月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任	" 28,000株
取締役 (技術本部長)	竹 内 順三郎 大正 6. 3. 3 [REDACTED]	昭和13年 3月 千葉医科大学附属薬学専門学校卒 " 21年 5月 鐘淵紡績株式会社入社 " 43年 5月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任	" 20,000株
取締役 (油脂事業部長)	山 田 恭 二 大正10.1.16 [REDACTED]	昭和18年 9月 慶応義塾大学経済学部卒 " 20年12月 鐘淵紡績株式会社入社 " 44年 5月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任	" 19,569株
取締役 (電 線 事業部長)	水 野 明 大正10.1.23 [REDACTED]	昭和18年 9月 慶応義塾大学経済学部卒 " 21年11月 鐘淵紡績株式会社入社 " 44年 5月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任	" 8,099株
取締役 (化成事業部長)	原 田 栄 男 大正 7. 5. 4 [REDACTED]	昭和14年 3月 高松高等商業学校卒 " 19年 6月 鐘淵紡績株式会社入社 " 45年11月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任	" 29,186株
取締役 (大阪工場長)	日比野 義 郎 大正11.12.19 [REDACTED]	昭和20年 9月 慶応義塾大学工学部卒 " 24年 5月 鐘淵紡績株式会社入社 " 45年11月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任	" 5,000株
監 査 役	白 土 光 夫 明治40.1.1 [REDACTED]	昭和 6年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 " 6年 4月 株式会社 三井銀行入行 " 37年 1月 鐘淵化学工業株式会社入社 " 37年 5月 同上会社取締役就任 " 37年11月 同上会社常務取締役就任 " 43年 5月 同上会社常務取締役辞任 " 43年 5月 同上会社監査役就任	" 24,300株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
監 査 役	田 邊 雅 勇 明治 42. 6.16 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 慶応義塾大学経済学部卒 " 8 年 4 月 鐘淵紡績株式会社入社 " 31 年 11 月 鐘淵化学工業株式会社取締役就任 " 41 年 11 月 同上会社常務取締役就任 " 44 年 5 月 同上会社取締役就任 " 45 年 11 月 同上会社監査役就任	額面 記名式普通株 73,000 株
監 査 役	浅 日 清 平 明治 29. 6.17 [REDACTED]	大正 10 年 3 月 慶応義塾大学理財科卒 " 10 年 4 月 鐘淵紡績株式会社入社 昭和 24 年 9 月 鐘淵化学工業株式会社入社 取締役就任 " 31 年 11 月 同上会社常務取締役辞任 " 38 年 11 月 同上会社監査役就任	" 38,000 株
合 計	22 名		1,292,813 株

(7) 従 業 員 の 状 況

(昭和 45 年 9 月 30 日現在)

項 目	事 務 職 員		工 務 職 員		計又は総平均
	男	女	男	女	
従 業 員 数 (人)	770	256	1,734	110	2,870
平 均 年 令 (才)	37.3	24.6	31.1	24.6	32.0
平均勤続年数 (年)	14.6	4.7	10.7	5.8	11.0
平均給与月額 (円)	91,003	38,355	58,286	38,497	64,527

注 1. 平均給与月額(税込)は、基準内賃金のみで基準外賃金及び賞与は含んでいない。

2. 従業員数には、嘱託契約者等、臨時従業員155名は含んでいない。

3. 当社の労働組合は、鐘淵化学労働組合と称し、現在上部団体には加盟していない。昭和45年9月30日現在の組合員数は2,596名である。労使の関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

イ. 事業の目的及び部門別概要

当社は大別して合成樹脂工業、ソーダ工業、発酵工業、油脂工業、電線工業及び合成繊維工業の多種類にわたる事業を目的とし、各事業部門は相互に関連を有している総合的な化学会社である。

現在行なっている事業について主要品目ならびにウェイトを部門別に示すと、つぎの通りである。

なお、昭和45年9月事業年度末における事業部門関連図表は次頁に示してある。

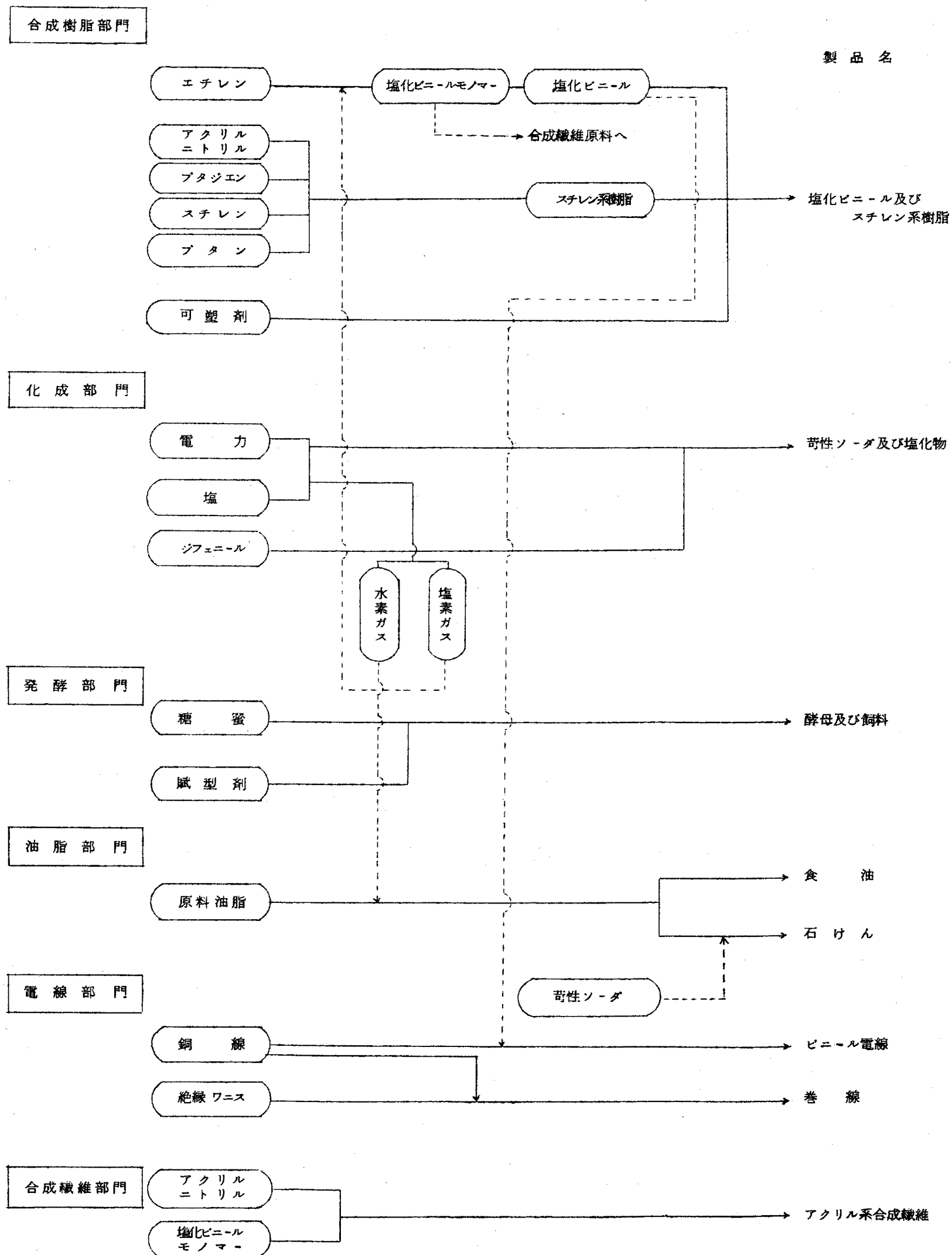
部 門 別	主 要 生 産 品 目	生 産 工 場	生 産 金 額 比
合 成 樹 脂	塩化ビニール及びスチレン系樹脂	高砂工業所 大阪工場 阪本工場	46.9%
化 成	苛性ソーダ及び塩化物	高砂工業所	10.2
発 酵	酵母及び飼料	高砂工業所	4.4
油 脂	食油、石けん	高砂工業所	13.5
電 線	ビニール電線、巻線	阪本工場	10.3
合 成 繊 維	アクリル系合成繊維	高砂工業所	14.7
計			100.0

注 生産金額比は販売価額により換算したものである。

ロ. 事業に関する技術援助契約

- オキシクロリネーション法による塩化ビニール製造のため米国スタウファークミカル社より、その技術導入を行なうことに決定し、昭和42年7月その契約を締結した。
- 米国ユニオンカーバイドコーポレーション(U. C. C社)より、ポリスチレン系樹脂製造の技術導入を行なうことに決定し、昭和44年2月その契約を締結した。

各 事 業 部 門 関 連 図 表



(2) 設 備 の 状 況

イ. 概 況

(昭和45年9月30日現在)

事業場名 (地区名)	土 地		建 物		機械及装置	その他	有形固定資産 (建設仮勘定を除く) 帳簿価額合計	従業員数
	面 積	金 額	延面積	金 額				
本 社 (大阪市)	平方米 (630) 23,453	千円 255,112	平方米 (7,477) 6,262	千円 94,935	千円 91,176	千円 57,085	千円 498,308	人 556
東京支社 (東京都千代田区)	(250) 11,747	325,609	(3,961) 11,144	472,012	49,755	153,672	1,001,048	224
中央研究所 (神戸市)	34,672	1,059	12,400	110,672	38,027	115,224	264,982	149
高砂工業所 (高砂市)	105,588.7	1,657,462	(858) 158,523	263,536.0	148,351.47	1,189,593	20,317,562	1,266
大阪工場 (摂津市)	(1,907) 363,111	59,028	49,715	385,488	1,503,706	189,661	2,137,883	338
阪本工場 (大津市)	87,046	148,106	32,907	329,253	858,216	66,342	1,401,917	337
計	(2,787) 1,675,916	244,637.6	(12,296) 270,951	402,720	17,376,027	1,771,577	25,621,700	2,870

注 1. 土地、建物面積中括弧内は借用中のもので、括弧外数値には含まれていない。

2. その他欄は、構築物 1,187,659千円、車輛運搬具 65,073千円、工具器具及び備品 518,845千円の合計額である。

ロ. 主要生産設備

主要生産設備について事業場別に示すと、下記の通りである。

事業場の区分	設 備 名 及 び 機 械 名				稼動未稼動 の 区 分	生 産 品 目
高砂工業所	塩化ビニール及び スチレン系樹脂	製造設備	月産 10,770 吨製造装置	1 式	稼 動	塩化ビニール及び スチレン系樹脂
	苛性ソーダ及び 塩 化 物	製造設備	水 銀 電 解 槽	125 槽	〃	苛性ソーダ及び塩化物
			燃 焼 塔	9 基	〃	
			反 応 缶	3 基	〃	
	酵母及び飼料製造設備		連 続 発 酵 装 置	1 式	〃	酵母及び飼料
	食油製造設備		油 精 製 装 置	1 式	〃	食 油
			半 連 続 脱 臭 装 置	1 式	〃	
			硬 化 装 置	1 式	〃	
			連続製造装置 ポテター	3 基	〃	
			分 別 装 置	1 式	〃	
	石けん製造設備		け ん 化 釜	3 基	〃	石 け ん
			押出型打自動包装設備	3 基	〃	
	合成繊維製造設備		月産 1,290 吨製造装置	1 式	〃	アクリル系合成繊維

事業場の区分	設備名及び機械名	稼動未稼動 の区分	生産品目
大阪工場	塩化ビニール及び 製造設備 月産 3,070 吨製造装置 1 式 スチレン系樹脂	稼 動	塩化ビニール及び スチレン系樹脂
阪本工場	ビニール電線製造設備 押 出 機 1 1 基 混 練 機 5 基 巻 線 製 造 設 備 巻 線 焼 付 機 1 7 基	稼 動 / / /	ビニール電線 巻 線

ハ. 設備の新設拡充もしくは改修計画

(昭和45年9月30日現在)

件 名	所 要 資 金			着工 年月	完成 年月	内容及び増加能力
	実施中	計画中	計			
高砂工業所 拡充、増強工事	百万円 8,111	百万円 —	百万円 8,111	44.10	46.9	高砂工業所内全部門にわたって逐次 設備の近代化、合理化及び能力の増 強を行なっているものである。 主な増加能力は次の通りである。 苛性ソーダ及び塩化物 2,817 吨/月 スチレン系樹脂 1,500 吨/月
鹿島工場新設工事	2,918	—	2,918	44.8	46.5	関東市場強化の為鹿島臨海工業地帯 に新工場建設を行なっている。 主な設備の能力は次の通りである。 塩化ビニール 4,000 吨/月
そ の 他	812	2,136	2,948			
計	11,841	2,136	13,977			

注 上記の所要資金の調達方法は、次の資金により賄う予定である。

区 分	金 額
借 入 金	7,000 百万円
自己資金	4,841 百万円
計	11,841 百万円

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

部門別	製 品 名	昭和 4 5 年 3 月 期		昭和 4 5 年 9 月 期		設 備 能 力 算 定 基 礎
		設備能力(月)	稼働能力(月)	設備能力(月)	稼働能力(月)	
合成樹脂	塩化ビニール及び スチレン系樹脂	13,840	13,840	13,840	13,840	1日稼働 24時間 30日操業
化 成	苛性ソーダ及び 塩化物	10,007	10,007	10,007	10,007	〃
発 酵	酵 母 及 び 飼 料	2,550	2,550	2,550	2,550	〃
油 脂	食 油	5,000	4,600	5,000	4,600	〃
	石 け ん	450	450	450	450	1日稼働 8時間 26日操業
電 線	ビ ニ ール 電 線	500	500	520	520	1日稼働 14時間 26日操業
	巻 線	245	245	245	245	1日稼働 24時間 26日操業
合成繊維	アクリル系合成繊維	1,290	1,290	1,290	1,290	1日稼働 24時間 30日操業

- 注 1. 設備能力は期末における各生産設備を総合した機械の設計能力を示し、稼働能力は月平均生産能力である。
 2. ビニール電線は昭和45年5月増強により能力アップした。

(2) 生 産 実 績

1. 生産実績及び稼働率

(単位 数量 吨
金額 千円)

部門別	製 品 名	単 位	第 4 1 期 (昭和44.10~45.3)			第 4 2 期 (昭和45.4~45.9)		
			合 計	月 平 均	稼働率	合 計	月 平 均	稼働率
合 成 樹 脂	塩化ビニール及び スチレン系樹脂	数量	74,755	12,459	% 90.0	83,270	13,878	% 100.3
		金額	8,762,048	1,460,341		9,557,989	1,592,998	
	そ の 他	金額	3,307,368	551,228		3,535,010	589,168	
	計	金額	12,069,416	2,011,569		13,092,999	2,182,166	
化 成	苛性ソーダ及び 塩化物	数量	58,309	9,718	97.8	60,621	10,103	101.0
		金額	1,730,844	288,474		1,990,556	331,759	
	そ の 他	金額	976,650	162,775		843,512	140,586	
	計	金額	2,707,494	451,249		2,834,068	472,345	
発 酵	酵 母 及 び 飼 料	数量	13,035	2,173	85.2	10,084	1,681	65.9
		金額	1,474,888	245,815		1,222,131	203,688	

(単位 数量 吨
金額 千円)

部門別	製 品 名	単位	第 4 1 期 (昭和44.10～45.3)			第 4 2 期 (昭和45.4～45.9)		
			合 計	月 平 均	稼動率	合 計	月 平 均	稼動率
油 脂	食 油	数量	25,679	4,280	93.0%	24,735	4,123	89.6%
		金額	3,349,858	558,310		3,209,119	534,853	
	石 け ん	数量	2,060	343	76.3	1,938	323	71.8
		金額	530,254	88,376		448,300	74,717	
	そ の 他	金額	102,267	17,044		110,602	18,434	
	計	金額	3,982,379	663,730		3,768,021	628,004	
電 線	ビニール電線	数量	3,146	524	104.9	3,086	514	99.5
		金額	1,703,961	283,994		1,825,861	304,310	
	巻 線	数量	1,278	213	89.4	1,180	197	80.3
		金額	1,092,049	182,008		1,054,026	175,671	
	計	金額	2,796,010	466,002		2,879,887	479,981	
合成 繊維	アクリル系 合成繊維	数量	4,868	811	74.4	7,019	1,170	90.7
		金額	2,667,664	444,610		4,115,310	685,885	
合 計		金額	25,697,851	4,282,975		27,912,416	4,652,069	

- 注 1. 生産数量には自家消費のために生産した製品を含めている。
 2. その他合成樹脂、石けん、アクリル系合成繊維については、外注加工による生産を含めている。
 3. 生産金額は売価による換算額である。
 4. 稼働率は稼働能力に対する生産実績（外注加工による生産を除く）の割合である。
 5. 上記生産実績の外に工業薬品、食油、石けん、ビニール電線、巻線、アクリル系合成繊維の糸、反物、二次品等を購入しており、その仕入実績は第41期（昭和44.10~45.3）3,564,264千円、第42期（昭和45.4~45.9）4,839,485千円である。

ロ. 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量（自 昭和45年4月1日 至 昭和45年9月30日）

品 名	単 位	繰 越 高	入 手 量	消 費 量	残 高
エ チ レ ン	吨	1,581	22,909	22,353	2,137
原 塩	〃	19,597	88,316	87,760	20,153
糖 蜜	〃	2,559	23,161	22,450	3,270
牛 脂	〃	1,115	9,853	9,748	1,220
魚 油	〃	2,541	8,125	5,651	5,015
銅 線	〃	380	3,589	3,760	209
アクリルニトリル	〃	67	2,865	2,878	54

ハ. 主要原料価格の推移

(金額単位 円)

品 名	単 位	昭和45年3月	昭和45年6月	昭和45年9月	備 考
エ チ レ ン	吨	35,000	35,000	35,000	
原 塩	"	5,000	5,000	5,000	輸 入
糖 蜜	"	15,000	16,000	16,000	輸 入
牛 脂	"	75,000	80,000	84,000	輸 入
魚 油	"	68,000	71,000	79,000	
銅 (2.6~3mm) 線	"	660,000	700,000	570,000	
アクリルニトリル	"	110,000	105,000	105,000	

(3) 受注状況と生産計画

1. 受 注 状 況

電線の一部を除き、すべて見込生産である。

ロ. 生 産 計 画 (自 昭和45年10月1日 至 昭和46年3月31日)

製 品 名	単 位	昭和45.10~45.12	昭和46.1~46.3	合 計
塩化ビニール及びスチレン系樹脂	吨	38,970	38,970	77,940
苛性ソーダ及び塩化物	"	31,850	32,000	63,850
酵 母 及 び 飼 料	"	6,600	6,700	13,300
食 油	"	14,600	12,800	27,400
石 け ん	"	1,200	800	2,000
ビ ニ ー ル 電 線	"	1,600	1,500	3,100
巻 線	"	720	640	1,360
アクリル系合成繊維	"	3,800	3,700	7,500

(4) 販 売 実 績

イ. 販 売 の 方 法

当社の製品は、ほとんど特約店を通じて需要家へ販売しているが、電線の一部は直接需要家へ販売している。

ロ. 販 売 実 績

(単位 数量 聴
金額 千円)

部 門 別	製 品 名	単 位	第 4 1 期 (昭和44.10~45.3)		第 4 2 期 (昭和45.4~45.9)	
			合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
合成 樹脂	塩化ビニール及び スチレン系樹脂	金額	11,109,716	1,851,619	12,444,450	2,074,075
化成	苛性ソーダ及び 塩化物、工業薬品	金額	2,787,913	464,652	2,859,409	476,568
発酵	酵 母 及 び 飼 料	数量	12,398	2,066	10,683	1,781
		金額	1,422,174	237,029	1,272,899	212,150
油脂	食 油	金額	4,072,592	678,765	4,137,783	689,630
	石けん及び工業用油脂	金額	863,384	143,898	696,882	116,147
	計	金額	4,935,976	822,663	4,834,665	805,777
電線	ビニール電線 ・ 巻線	数量	4,857	810	5,161	860
		金額	3,123,643	520,607	3,455,632	575,939
合成 繊維	アクリル系合成 繊 維	金額	6,490,220	1,081,703	9,499,831	1,583,305
合 計		金額	29,869,642	4,978,273	34,366,886	5,727,814

注 1. 合成樹脂、化成、油脂、合成繊維部門については多品種のため数量表示ができないので金額にて表示した。

2. 合成樹脂、苛性ソーダ及び塩化物、電線、アクリル系合成繊維等を、米国、ヨーロッパ、豪州、香港、韓国、台湾等へ輸出し、その販売高は第41期(昭和44.10~45.3)5,651,134千円(18.9%)、第42期(昭和45.4~45.9)8,334,157千円(24.3%)であり上表販売金額に含まれている。

ハ. 主要製品販売価格の推移

(金額単位 円)

製 品 名	単位	昭和 4 5 年 3 月	昭和 4 5 年 6 月	昭和 4 5 年 9 月
塩 化 ビ ニ ー ル	匁	89	89	87
ス テ レ ン 系 樹 脂	〃	215	215	210
苛 性 ソ ー ダ	匁	24,000	24,000	24,000
銅 料	匁	50	50	50
マ ー ガ リ ン	〃	125	122	126
家 庭 用 石 け ん	打	290	290	290
ビ ニ ー ル 線 1.6 〃	米	16	16	14
制御用ビニールケーブル 線 20×3.5Sq	〃	94	91	89
動力用ビニールケーブル 線 30×38Sq	〃	913	904	805
アクリル系合成繊維 ファイバー(KCD)	匁	550	550	550
〃 (KC)	〃	450	450	450

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（大蔵省令）及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」に基づいて作成した。

監 査 報 告 書

鐘淵化学工業株式会社

取締役社長 井 上 徳 治 殿

昭和45年12月15日

監査法人 大和会計事務所

代表社員 公認会計士
関与社員

関与社員 公認会計士

大阪市北区芝田町57番地 西阪急ビル

電話 大阪(06)371-8341(代)

島田公認会計士事務所

公認会計士

東京都千代田区丸ノ内2丁目4番1号 丸ビル697区

電話 東京(03)201-3711

私たちは証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている鐘淵化学工業株式会社の昭和45年4月1日から昭和45年9月30日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私たちは一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって私たちは、上記の財務諸表が鐘淵化学工業株式会社の昭和45年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には利害関係はない。

以 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

勘 定 科 目	第 4 1 期 (昭45.3.31)		第 4 2 期 (昭45.9.30)		増 減 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資 産 の 部		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金 (※1)	581,673.4		6,930,400		
2. 受 取 手 形 (※2,3)	245,127.2		241,791.8		
3. 売 掛 金	417,595.9		462,291.7		
4. 関係会社に対する受取手形売掛金	318,278		679,642		
5. 商 品	355,275		752,143		
6. 製 品	1,896,234		229,595.6		
7. 屑 物	18,623		16,839		
8. 原 材 料	2,151,423		2,228,237		
9. 仕 掛 品	1,064,548		1,198,116		
10. 貯 蔵 品	416,026		434,519		
11. 前 渡 金	58,133		4,703		
12. 前 払 費 用 (※4)	40,073		37,980		
13. そ の 他 の 流 動 資 産	550,528		1,018,341		
貸 倒 引 当 金	△ 276,821		△ 306,939		
流 動 資 産 合 計	19,036,285	32.95	22,330,772	32.42	3,294,487
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産 (※5)					
1. 建 物	457,789.2		5,470,067		
減価償却引当金	1,314,025	3,263.867	1,442,347	4,027.720	
2. 構 築 物	1,399,151		1,521,464		
減価償却引当金	285,458	1,113.693	333,805	1,187.659	
3. 機 械 及 び 装 置	29,811,698		31,848,060		
減価償却引当金	13,355,692	16,456.006	14,472,033	17,376.027	
4. 車 輛 運 搬 具	98,459		118,220		
減価償却引当金	52,048	46.411	53,147	65.073	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	1,009,388		1,086,086		
減価償却引当金	539,929	469.459	567,241	518.845	
6. 土 地		2,091.219		2,446.376	
7. 建 設 仮 勘 定		229,287.3		436,128.2	
有 形 固 定 資 産 合 計	25,733,528	(44.54)	29,982,982	(43.52)	4,249,454

* 鐘淵化 *

勘 定 科 目	第 4 1 期 (昭45.3.31)		第 4 2 期 (昭45.9.30)		増 減 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(2) 無形固定資産		%		%	
1. 特 許 権	32,090		35,253		
2. 商 標 権	16,458		16,780		
3. その他の無形固定資産	118,673		135,038		
無形固定資産合計	167,221	(0.29)	187,071	(0.27)	19,850
(3) 投 資					
1. 投資有価証券(※6)	10,430,081		13,545,912		
2. 関係会社株式	152,570		222,570		
3. 出 資 金	5,800		5,810		
4. 長期貸付金	725,487		1,124,272		
5. 従業員に対する長期貸付金	413,530		449,157		
6. 関係会社長期貸付金	133,452		131,076		
7. その他の投資	378,161		396,798		
貸倒引当金	△ 7,925		△ 13,150		
投資合計	12,231,156	(21.17)	15,862,445	(23.03)	3,631,289
固定資産合計	38,131,905	66.00	46,032,498	66.82	7,900,593
Ⅲ 繰延勘定					
1. 前 払 費 用	609,667	1.05	525,386	0.76	△ 84,281
資 産 合 計	57,777,857	100.00	68,888,656	100.00	11,110,799

勘 定 科 目	第 4 1 期 (昭 4 5 . 3 . 3 1)		第 4 2 期 (昭 4 5 . 9 . 3 0)		増 減 (△は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負 債 の 部		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	5,094,475		6,347,209		
2. 一年内償還予定の社債 (担保付)	195,000		235,000		
3. 短期借入金(一部担保付)	8,722,000		11,096,000		
4. 一年内返済予定の長期 借入金(一部担保付)(※7)	4,422,933		5,237,007		
5. 未 払 金 (※8)	286,611		5,087,133		
6. 未 払 費 用	187,654		232,660		
7. 前 受 金	23,03		3,053		
8. 預 り 金	58,259		39,633		
9. 従業員預り金	781,686		883,198		
10. 法人税等引当金	931,000		1,355,000		
11. 賞与引当金(※9)	227,501		462,036		
流動負債合計	23,488,922	(40.65)	30,977,929	(44.97)	7,489,007
II 固 定 負 債					
1. 社 債 (担保付)	2,745,000		2,615,000		
2. 長期借入金(一部担保付)(※10)	16,375,519		17,759,695		
3. 退職給与引当金(※11)	973,583		1,032,826		
4. 長期未払金(※12)	406,379		345,052		
固定負債合計	20,500,481	(35.48)	21,752,573	(31.58)	1,252,092
III 特 定 引 当 金					
1. 価格変動準備金(※13)	231,376		271,708		
2. 特別償却準備金(※14)	2,093,869		2,692,673		
3. 買換資産特定引当金(※13)	199,622		194,714		
4. 海外市場開拓準備金(※13)	127,244		193,666		
5. 日本万国博覧会出展準備金 (※13)	19,967		19,967		
特定引当金合計	2,672,078	(4.63)	3,372,728	(4.89)	700,650
負 債 合 計	46,661,481	80.76	56,103,230	81.44	9,441,749

勘 定 科 目	第 4 1 期 (昭 4 5.3.3 1)			第 4 2 期 (昭 4 5.9.3 0)			増 減 (△は減少)
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
資 本 の 部			%			%	
I 資 本 金		6,600,000	(11.42)		6,600,000	(9.58)	0
授 権 株 数	千株 350,400			千株 350,400			
発 行 済 株 式 数	千株 132,000			千株 132,000			
II 資 本 剰 余 金							
(1) 資 本 準 備 金		480,276	(0.83)		480,276	(0.70)	0
III 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		404,700			454,700		
(2) 任 意 積 立 金							
1. 別 途 積 立 金	1,297,500			1,917,500			
2. 配 当 準 備 積 立 金	495,000			745,000			
3. 退 職 給 与 積 立 金	175,000			275,000			
4. 買 換 資 産 積 立 金	43,235	2,010,735		43,235	2,980,735		
(3) 法 人 税 等 控 除 後							
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,620,665			2,269,715		
利 益 剰 余 金 合 計		4,036,100	(6.99)		5,705,150	(8.28)	1,669,050
資 本 合 計		11,116,376	19.24		12,785,426	18.56	1,669,050
負 債 及 び 資 本 合 計		57,777,857	100.00		68,888,656	100.00	11,110,799

脚注 / 6	第 4 1 期 (昭 4 5.3.3 1)	第 4 2 期 (昭 4 5.9.3 0)
* 1	このうち預金 356,000 千円は従業員預り金保全のため従業員に対し質権を設定している。	このうち預金 489,000 千円は従業員預り金保全のため従業員に対し質権を設定している。
* 2	このほか受取手形割引高 6,849,747 千円	このほか受取手形割引高 7,825,452 千円
* 3	このほか受取手形裏書譲渡高 5,856,178 千円	このほか受取手形裏書譲渡高 6,254,742 千円
* 4	支払利息及び割引料については、従来発生主義の基準により未経過額を前払費用に計上していたが、当期より、期間損益に関する税法通達にもとづき、支払時の費用として処理する方法に変更した。 なお、従来の基準によった場合、期末において未経過利息及び割引料として前払費用に計上されるべき金額は約 288,000 千円となるが、前期末における未経過額 247,716 千円は繰越利益剰余金減少高として表示したので、従来の基準によった場合に比べて、当期純利益は約 40,000 千円少なくなっている。	固定資産税については、従来その対応する期間に費用として配分していたが、当期は法人税基本通達にもとづき賦課決定のあった日の属する事業年度の損金として昭和 45 年分を全額費用に計上した。 なお、次期に対応する金額 126,546 千円は繰越利益剰余金減少高として表示したので、当期純利益におよぼす影響はない。

脚注 №	第 4 1 期 (昭 4 5 . 3 . 3 1)	第 4 2 期 (昭 4 5 . 9 . 3 0)																																				
※ 5	(1) このうち大阪工場及び阪本工場の土地、建物、構築物、機械装置等簿価 3,181,619 千円は、社債 2,940,000 千円（現存額）の財団抵当に供している。 (2) このうち中央研究所及び高砂工業所の土地、建物、構築物、機械装置等簿価 18,097,077 千円は長期借入金 17,852,700 千円の財団抵当に供している。 (3) このうち高砂工業所、阪本工場及び東京支社の土地、建物簿価 24,466 千円は長期借入金 18,432 千円の担保に供している。	(1) このうち大阪工場及び阪本工場の土地、建物、構築物、機械装置等簿価 3,446,079 千円は、社債 2,850,000 千円（現存額）の財団抵当に供している。 (2) このうち高砂工業所の土地、建物、構築物、機械装置等簿価 19,280,479 千円は長期借入金 19,773,500 千円の財団抵当に供している。 (3) このうち高砂工業所、阪本工場及び東京支社の土地、建物簿価 24,064 千円は長期借入金 18,150 千円の担保に供している。																																				
※ 6	(1) このうち簿価 933,697 千円は、長期借入金 500,000 千円、短期借入金 600,000 千円の担保に供している。 (2) このうち取得価額 139,491 千円については、商法第 285 条の 6 第 2 項及び同条第 3 項により 22,246 千円まで評価減を行なっている。	(1) このうち簿価 1,762,751 千円は、長期借入金 980,000 千円、短期借入金 714,000 千円の担保に供している。 (2) このうち取得価額 139,491 千円については、商法第 285 条の 6 第 2 項及び同条第 3 項により 22,246 千円まで評価減を行なっている。																																				
※ 7	このうち次のものは外貨建である。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>(支払先)</th> <th>(円貨建金額)</th> <th>(外貨建金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユニオンバンク</td> <td>378,270 千円</td> <td>4,500,000 スイス</td> </tr> <tr> <td>オブスイツァランド</td> <td></td> <td>フラン</td> </tr> <tr> <td>ザ・トロント</td> <td>178,875 千円</td> <td>500,000 米弗</td> </tr> <tr> <td>ドミニオンバンク</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(支払先)	(円貨建金額)	(外貨建金額)	ユニオンバンク	378,270 千円	4,500,000 スイス	オブスイツァランド		フラン	ザ・トロント	178,875 千円	500,000 米弗	ドミニオンバンク			このうち次のものは外貨建である。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>(支払先)</th> <th>(円貨建金額)</th> <th>(外貨建金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ユニオンバンク</td> <td>564,660 千円</td> <td>6,750,000 スイス</td> </tr> <tr> <td>オブスイツァランド</td> <td></td> <td>フラン</td> </tr> <tr> <td>ザ・トロント</td> <td>357,750 千円</td> <td>1,000,000 米弗</td> </tr> <tr> <td>ドミニオンバンク</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>スイスバンク</td> <td>208,250 千円</td> <td>2,500,000 スイス</td> </tr> <tr> <td>コーポレーション</td> <td></td> <td>フラン</td> </tr> </tbody> </table>	(支払先)	(円貨建金額)	(外貨建金額)	ユニオンバンク	564,660 千円	6,750,000 スイス	オブスイツァランド		フラン	ザ・トロント	357,750 千円	1,000,000 米弗	ドミニオンバンク			スイスバンク	208,250 千円	2,500,000 スイス	コーポレーション		フラン
(支払先)	(円貨建金額)	(外貨建金額)																																				
ユニオンバンク	378,270 千円	4,500,000 スイス																																				
オブスイツァランド		フラン																																				
ザ・トロント	178,875 千円	500,000 米弗																																				
ドミニオンバンク																																						
(支払先)	(円貨建金額)	(外貨建金額)																																				
ユニオンバンク	564,660 千円	6,750,000 スイス																																				
オブスイツァランド		フラン																																				
ザ・トロント	357,750 千円	1,000,000 米弗																																				
ドミニオンバンク																																						
スイスバンク	208,250 千円	2,500,000 スイス																																				
コーポレーション		フラン																																				
※ 8	このうち次のものは外貨建である。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>(支払先)</th> <th>(円貨建金額)</th> <th>(外貨建金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スタウファー</td> <td>59,400 千円</td> <td>165,000 米弗</td> </tr> <tr> <td>ケミカル社</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(支払先)	(円貨建金額)	(外貨建金額)	スタウファー	59,400 千円	165,000 米弗	ケミカル社			このうち次のものは外貨建である。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>(支払先)</th> <th>(円貨建金額)</th> <th>(外貨建金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スタウファー</td> <td>59,400 千円</td> <td>165,000 米弗</td> </tr> <tr> <td>ケミカル社</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	(支払先)	(円貨建金額)	(外貨建金額)	スタウファー	59,400 千円	165,000 米弗	ケミカル社																				
(支払先)	(円貨建金額)	(外貨建金額)																																				
スタウファー	59,400 千円	165,000 米弗																																				
ケミカル社																																						
(支払先)	(円貨建金額)	(外貨建金額)																																				
スタウファー	59,400 千円	165,000 米弗																																				
ケミカル社																																						
※ 9	法人税法にもとづき、税法の損金限度相当額を計上している。	法人税法にもとづき、税法の損金限度相当額を計上している。 なお、当期において賞与の支給に関する規程が制定されたので、引当基準は税法にもとづく歴年基準から支給対象期間基準となった。 また、当期支給額のうち過年度分に相当する金額 227,505 千円は繰越利益剰余金減少高として表示したので、当期純利益におよぼす影響はほとんどない。																																				

脚注 46	第 4 1 期 (昭 4 5. 3. 3 1)	第 4 2 期 (昭 4 5. 9. 3 0)
※10	このうち次のものは外貨建である。 (借入先) (円貨建金額) (外貨建金額) ユニオンバンク オブスイツァランド 751,050千円 9,000,000スイスフラン ザ・トロント ドミニオンバンク 536,625千円 1,500,000米弗 スイスバンク コーポレーション 416,500千円 5,000,000スイスフラン	このうち次のものは外貨建である。 (借入先) (円貨建金額) (外貨建金額) ユニオンバンク オブスイツァランド 186,390千円 2,250,000 スイスフラン ザ・トロント ドミニオンバンク 357,750千円 1,000,000 米弗 スイスバンク コーポレーション 208,250千円 2,500,000 スイスフラン ジェイ・ヘンリー シュローダー・ワグ アンドカンパニー 178,650千円 500,000 米弗
※11	設定方法 法人税法にもとづき次の基準により計上している。 繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額、但し残高基準に達するまでの額 取崩方法 前期末退職金要支給額 残高基準 期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$ 法人税法上の累積限度額 973,583千円	設定方法 法人税法にもとづき次の基準により計上している。 繰入方法 前期末と当期末の退職金要支給額の増差額、但し残高基準に達するまでの額 取崩方法 前期末退職金要支給額 残高基準 期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$ 法人税法上の累積限度額 1,032,826千円
※12	このうち次のものは外貨建である。 (支払先) (円貨建金額) (外貨建金額) スタウファー 356,400千円 990,000米弗 ケミカル社	このうち次のものは外貨建である。 (支払先) (円貨建金額) (外貨建金額) スタウファー 297,000千円 825,000米弗 ケミカル社
※13	租税特別措置法にもとづき、税法の損金限度相当額を計上している。	租税特別措置法にもとづき、税法の損金限度相当額を計上している。
※14	租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法限度内の金額を計上している。 なお、当期繰入額の内訳はつぎの通りである。 新築貸家住宅の割増償却 1,987千円 輸 出 割 増 償 却 302,127千円 合 理 化 機 械 特 別 償 却 311,882千円 新技術企業化用機械特別償却 435,000千円	租税特別措置法にもとづき、税法の損金限度相当額を計上している。
※	保証債務 下記会社の借入金に対し、保証を行なっている。 カネカ食品販売 ㈱ 20,000千円 ㈱ 東京カネカフード 21,800千円 東京カネカ食品販売㈱ 75,115千円 東北カネカ食品販売㈱ 80,000千円 三和化成工業㈱外7社 997,487千円	保証債務 下記会社の借入金に対し、保証を行なっている。 カネカ食品販売 ㈱ 20,000千円 ㈱ 東京カネカフード 20,000千円 東京カネカ食品販売㈱ 103,747千円 東北カネカ食品販売㈱ 80,000千円 三和化成工業㈱外9社 1,095,334千円

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

項 目	期別金額		第 41 期 (昭44.10.1~昭45.3.31)		第 42 期 (昭45.4.1~昭45.9.30)		増 減 (△は減少)	
			金 額	構成比	金 額	構成比		
I 売 上 高				%		%		
総 売 上 高	30,530,645				35,021,066			
売上値引及び戻り高	661,003	29,869,642	100.00		654,180	34,366,886	100.00	4,497,244
II 売 上 原 価								
製品、商品期首棚卸高	2,117,061				225,1509			
当期製品製造原価	18,377,472				20,981,395			
当期商品仕入高	3,564,264				4,839,485			
計	24,058,797				28,072,389			
当期製品、商品廃却高(※1)	35,962				0			
当期見本振替高	32,848				35,516			
製品外注加工払出高	403,250				548,909			
原価差額 (※2)	28,187				54,8856			
製品、商品期末棚卸高	2,251,509	21,307,041	71.33		3,048,099	2,389,1009	69.52	2,583,968
売 上 総 利 益		8,562,601	(28.67)			10,475,877	(30.48)	1,913,276
III 販売費及び一般管理費								
販 売 手 数 料	40,665				45,623			
包 装 費	23,338				22,165			
運 送 費	842,219				993,275			
広 告 宣 伝 費	402,301				670,942			
保 管 費	99,033				116,140			
貸倒引当金繰入額	37,275				44,356			
役 員 報 酬	50,940				55,220			
給 料 賃 金	333,769				418,269			
賞与及び賞与引当金繰入額	180,634				186,649			
福 利 厚 生 費	44,147				32,618			
退職金及び退職給与引当金繰入額	35,726				63,227			
交 際 費	89,375				94,075			
旅 費 通 信 費	139,756				176,892			
消 耗 品 費	28,208				53,531			
租 税 公 課 (※3)	15,895				23,271			
減 価 償 却 費	50,267				62,539			
地 代 家 賃	111,947				124,312			
雑 費	181,577				289,372			
試 験 研 究 費	561,444	3,268,516	10.94		534,590	4,007,066	11.66	738,550
営 業 利 益		5,294,085	(17.73)			6,468,811	(18.82)	1,174,726
IV 営 業 外 収 益								
受 取 利 息	412,576				429,113			
受 取 配 当 金	50,584				46,209			
そ の 他 雑 収 益	16,499	479,659	1.60		29,217	504,539	1.47	248,80
当 期 総 利 益		5,773,744	(19.33)			6,973,350	(20.29)	1,199,606
V 営 業 外 費 用								
支払利息及び割引料	1,531,973				1,770,818			
事 業 税	197,401				309,988			
そ の 他 雑 損 失	78,683	1,808,057	6.05		75,284	2,156,090	6.27	348,033
当 期 純 利 益		3,965,687	(13.28)			4,817,260	(14.02)	851,573

項 目	期別金額		構成比	第 42 期 (昭45.4.1~昭45.9.30)		増 減 (△は減少)
	金	額		金	額	
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		1,076,711	%		1,620,665	%
Ⅶ 前期利益剰余金処分額 (※4)		1,010,000			1,535,000	
繰越利益剰余金		66,711			85,665	18,954
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高						
法人税等引当金戻入額	753			17,585		
固定資産売却益	6,191			9,799		
特定資産特別勘定戻入額	56,570			0		
買換資産特定引当金戻入額	5,004	68,518		4,908	32,292	△ 36,226
Ⅸ 繰越利益剰余金減少高						
固定資産売却損	46,948			250,893		
投資有価証券評価損	72,900			0		
過年度支払利息及び割引料 (※5)	247,716			0		
下期分固定資産税 (※6)	0			126,546		
過年度賞与金 (※7)	0			227,505		
特別償却準備金繰入額	1,050,996			598,804		
海外市場開拓準備金繰入額	34,850			66,422		
日本万国博覧会出展準備金繰入額	4,637			0		
価格変動準備金繰入額	28,476			40,332		
買換資産特定引当金繰入額	62,728	1,549,251		0	1,310,502	△238,749
繰越欠損金期末残高		1,414,022			1,192,545	△221,477
当期純利益		3,965,687			481,726	851,573
当期末処分利益剰余金		255,166			362,471	107,305
法人税等引当額 (※8)		93,100			1,355,000	424,000
法人税等引当額控除後当期末処分利益剰余金		1,620,665			226,971	649,050
うち未処分利益剰余金当期増加額		1,553,954	(5.20)		2,184,050	(6.36)

※1. 製品、商品廃却高は、従来営業外費用として処理していたが、営業活動にもとづき通常発生するものがほとんどであるので、当期より売上原価として処理することにした。

※2. 当期より内部振替価額を市販基準価額によることにし、売上原価より控除すべき内部振替利益 540,840 千円は原価差額として表示している。

※3. 租税公課の内訳はつぎの通りである。

	第 4 1 期	第 4 2 期
固定資産税	556 千円	1,456 千円
不動産取得税	9,294 千円	7,284 千円
その他	6,045 千円	1,453 千円

※4. 前期利益剰余金処分額 1,010,000 千円の内訳は、利益準備金 50,000 千円、配当金 495,000 千円、役員賞与金 20,000 千円、別途積立金 250,000 千円、配当準備積立金 145,000 千円、退職給与積立金 50,000 千円である。

※5. 貸借対照表 脚注※4 参照

※6. 貸借対照表 脚注※4 参照

※7. 貸借対照表 脚注※9 参照

※8. 法人税等引当額には、住民税第 4 期 130,000 千円、第 4 2 期 185,000 千円を含んでいる。

※ 棚卸方法 帳簿棚卸及び実地棚卸を併用している。評価基準はつぎの通り。

製品、商品、屑物及び仕掛品	総平均法（月次）による原価法
原材料のうち主原料	総平均法（月次）による原価法
主原料を除く原材料及び貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

製 造 原 価 明 細 書

(単位 千円)

項 目	期別金額		第 41 期 (昭44.10.1~昭45.3.31)		第 42 期 (昭45.4.1~昭45.9.30)		増 減 (△は減少)
			金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費				%		%	
期首原材料及び貯蔵品棚卸高			2,456,264		2,567,449		
当期外注加工用製品受入高			403,250		548,909		
当期原材料及び貯蔵品仕入高			13,366,983		14,771,206		
計			16,226,497		17,887,564		
当期原材料及び貯蔵品廃却高			4,918		8,414		
期末原材料及び貯蔵品棚卸高			2,567,449		2,662,756		
当 期 材 料 費		13,654,130		71.42	15,216,394	71.33	1,562,264
II 労 務 費							
給 料 賃 金			642,724		813,834		
賞与及び賞与引当金繰入額			312,127		308,061		
法定福利費			54,385		66,265		
退職金及び退職給与引当金繰入額		1,074,452	65,216	5.62	59,434	585	173,142
III 経 費							
福 利 厚 生 費			80,496		13,611		
修 繕 費			249,913		384,064		
運 賃 保 管 料			185,028		222,166		
支 払 電 力 料			765,819		841,967		
旅 費 通 信 費			17,148		30,215		
雑 費			34,477		46,104		
減 価 償 却 費			231,503		247,354		
租 税 公 課 (※1)			99,272		118,633		
保 險 料			67,381		32,514		
外 注 加 工 費		4,405,742	591,171	23.05	723,481	488,630	480,558
廃 品 回 収 高		△ 17,323		△ 0.09	△ 17,924	△ 0.08	△ 601
当期製造費用		19,117,001		100.00	21,332,364	100.00	2,215,363
期首仕掛品棚卸高		756,142			1,064,548		308,406
合 計		19,873,143			22,396,912		2,523,769
期 末 仕 掛 品 棚 卸 高		1,064,548			1,198,116		133,568
他勘定振替高 (※2)		431,123			217,401		△ 213,722
当期製品製造原価		18,377,472			20,981,395		2,603,923

注 1. 原価計算の方法

実際原価に基づき単純総合計算及び工程別総合計算を採用しており、月次においては管理を主目的として直接原価計算を行ない、期末に会計年度を通算し全部原価計算を実施する制度を採用している。

2. ※1. 租税公課の内訳は、つぎの通りである。

	第41期	第42期
固定資産税	98,541千円	115,609千円
そ の 他	731千円	3,024千円

※2. 他勘定振替高の内訳は、屑物勘定、循環材料及び建設仮勘定への振替である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

項 目	第 4 1 期 (昭 4 4. 1 0. 1 ~ 昭 4 5. 3. 3 1)		第 4 2 期 (昭 4 5. 4. 1 ~ 昭 4 5. 9. 3 0)		増 減 (△は減少)
I 当期末処分利益剰余金		1,620,665		2,269,715	649,050
II 利益剰余金処分額					
(1) 利 益 準 備 金	50,000		50,000		
(2) 配 当 金	495,000		495,000		
(3) 役 員 賞 与 金	20,000		20,000		
(4) 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	620,000		800,000		
配当準備積立金	250,000		250,000		
技術振興基金	0		200,000		
従業員福祉基金	0		200,000		
退職給与積立金	100,000	1,535,000	150,000	2,165,000	630,000
III 次期繰越利益剰余金		85,665		104,715	19,050
株主総会承認月日	昭和45年5月27日		昭和45年11月26日		

(4) 附 属 明 細 表 (昭和45年9月30日現在)

1. 有價証券明細表（投資）

(単位 千円)

		銘柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 <							

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
公社債 国債及び 地方債	利付電信電話債券	119,690	112,900	112,900	取得価額及び貸借対 照表計上額の算定基 準は株式と同じ。
	割引電信電話債券	7,810	3,649	3,649	
	鉄 道 債 券	420,650	388,519	388,519	
	6分半利付国庫債券	117,000	104,122	104,122	
	兵庫 県 公 債	157,500	157,500	157,500	
	京都市洛西ニュータウン債	100,000	91,001	91,001	
	東 京 都 債	300,000	273,951	273,951	
	計	1,222,650	1,131,642	1,131,642	

	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表計上額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	野村証券外投資信託 受益証券31銘柄	137,653	137,653	取得価額及び貸借対照表計上額の 算定基準は株式と同じ。
	三井信託銀行外貸付信託 受益証券20銘柄	423,101	423,101	
	利付興業債券	2,758,759	2,758,759	
	割引興業債券	40,164	40,164	
	利付不動産債券	1,331,970	1,331,970	
	割引不動産債券	231,260	231,260	
	利付農林債券	109,667	109,667	
	割引農林債券	844,094	844,094	
	利付長期信用債券	2,608,212	2,608,212	
	割引長期信用債券	188,051	188,051	
	利付商工債券	653,873	653,873	
	割引商工債券	14,645	14,645	
	利付東銀債券	194,687	194,687	
	割引東銀債券	1,896	1,896	
	出 資 証 券	1,100	1,100	
	計	9,539,132	9,539,132	

ロ、有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘要
建物	4,577,892	※1 914,615	22,440	5,470,067	1,442,347	4,027,720	
構築物	1,399,151	129,227	6914	1,521,464	333,805	1,187,659	
機械及び装置	29,811,698	※2 3,520,761	※3 1,484,399	31,848,060	14,472,033	17,376,027	
車輛運搬具	98,459	32918	13,157	118,220	53,147	65,073	
工具器具及び備品	1,009,388	171,213	94,515	1,086,086	567,241	518,845	
土地	2,091,219	355,281	124	2,446,376	—	2,446,376	
建設仮勘定	2,292,873	※4 7,167,996	5099,587	4,361,282	—	4,361,282	
計	41,280,680	12,292,011	6,721,136	46,851,555	16,868,573	29,982,982	

(注) ※1 建物の当期増加額のうち主なものは、東京支社（鹿島工場用）寄宿舎及び社宅189,551千円、高砂工業所研究所

139,148千円、寄宿舎78,888千円である。

※2 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、高砂工業所合成樹脂製造設備1,641,470千円、汽力発電設備571,656千円である。

※3 機械及び装置の当期減少額のうち主なものは、高砂工業所合成樹脂製造設備1,040,706千円である。

※4 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、高砂工業所合成樹脂製造設備1,355,884千円、汽力発電設備545,061千円、食油及び石けん製造設備331,987千円、大阪工場合成樹脂製造設備214,129千円である。

ハ、無形固定資産明細表

期末残高が資産の総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので、規則第120条の規定により記載を省略した。

ニ、関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	㈱カネカフード	500	144,000	72,000	72,000	0	0	0	0	144,000	72,000	72,000	取得価額は移動平均法により算定し貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
	カネカ食品販売㈱	500	64,000	32,000	32,000	0	0	0	0	64,000	32,000	32,000	
	㈱東京カネカフード	500	300,000	15,000	15,000	0	0	0	0	300,000	15,000	15,000	
	東京カネカ食品販売㈱	500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
	東北カネカ食品販売㈱	500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	カネカ九州販売㈱	500	7,1900	3,570	3,570	0	0	0	0	7,1900	3,570	3,570	
	フオンテヌ㈱	500	0	0	0	140,000	70,000	0	0	140,000	70,000	70,000	
	計		639,900	152,570	152,570	140,000	70,000	0	0	779,900	222,570	222,570	

ホ. 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	短期 長期 の区分	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	摘 要		
						返 済 期 限	担保	その他
㈱カネカフード	短期	3,000	0	0	3,000	昭和47年4月	なし	
	長期	11,520	13,000	8,340	16,180	(昭和44年4月より分割返済)		
カネカ食品販売㈱	短期	4,000	0	4,000	0	昭和46年2月	なし	
	長期	5,500	0	3,000	2,500	(昭和44年7月より分割返済)		
㈱東京カネカフード	長期	83,700	0	13,200	70,500	昭和50年1月 (昭和44年2月より分割返済)	なし	
東京カネカ食品販売㈱	短期	0	8,000	8,000	0			
	長期	8,000	0	8,000	0			
カネカ九州販売㈱	短期	1,470	0	1,470	0	昭和50年9月	なし	
	長期	24,732	24,000	6,836	41,896	(昭和43年10月より分割返済)		
計	短期	8,470	8,000	13,470	3,000			
	長期	133,452	37,000	39,376	131,076			

ヘ. 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行 年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行 価格	利率	担 保 (種類 目的物及び順位)	償 還 期 限	摘 要
第4回物 上担保付 い号社債	昭和 40.12.22	200,000	50,000	(200,000) 150,000	円 98.75	7分3厘	大阪工場財団 順位第1位	昭和 47.12.22	設備資金
同 上 る号社債	41. 5.25	400,000	80,000	(400,000) 320,000	98.75	7分3厘	同 上	48. 5.25	第3回物上担保付い 号社債の償還資金並 びに設備資金
同 上 は号社債	41.11.25	400,000	60,000	(400,000) 340,000	98.75	7分3厘	同 上	48.11.24	第3回物上担保付る 号社債の償還資金並 びに設備資金
同 上 に号社債	42. 8.25	400,000	40,000	(400,000) 360,000	98.75	7分3厘	同 上	49. 8.24	設備資金
第5回物 上担保付 い号社債	43. 3.25	400,000	20,000	(400,000) 380,000	98.75	7分3厘	大阪工場財団 順位第2位	50. 3.25	設備資金
同 上 る号社債	43. 7.25	300,000	0	(300,000) 300,000	98.25	7分3厘	同 上	50. 7.25	設備資金
同 上 は号社債	44. 3.25	500,000	0	(25,000) 500,000	97.75	7分3厘	同 上	51. 3.25	設備資金
同 上 に号社債	45. 3.25	500,000	0	500,000	97.25	7分6厘	同 上	52. 3.25	設備資金
計		3,100,000	250,000	(235,000) 2,850,000					

(注) 未償還残高欄の括弧書き数字(内書)は、1年内の償還予定額で貸借対照表上流動負債として掲記している。

ト. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	借 入 の 条 件		
						金 額	返済条件及び 最終返済期限	担 保 物 件 外
㈱ 大 和 銀 行	80,000	0	30,000	(50,000) 50,000	設備資金	50,000	昭和46年 4月	工 場 財 団
※ ㈱ 日本興業銀行	1,289,000	230,000	168,000	(266,000) 1,351,000	設備資金	1,351,000	昭和50年 4月	工 場 財 団
※ 日 本 開 発 銀 行	1,153,200	0	111,700	(223,400) 1,041,500	設備資金	1,041,500	昭和50年 8月	工 場 財 団
※ ㈱ 日本不動産銀行	2,264,000	750,000	254,000	(390,000) 2,760,000	設備資金	2,760,000	昭和51年 3月	工 場 財 団
※ 三菱信託銀行㈱	1,312,000	320,000	176,000	(312,000) 1,456,000	設備資金	1,456,000	昭和50年 6月	工 場 財 団
※ 三井信託銀行㈱	1,653,000	400,000	153,000	(356,000) 1,900,000	設備資金	1,900,000	昭和52年 7月	内 1,700,000千円は 工場財団 内 200,000千円は 有価証券
※ 東洋信託銀行㈱	606,000	150,000	65,000	(118,000) 691,000	設備資金	691,000	昭和50年 1月	内 280,000千円は 有価証券 内 411,000千円は 工場財団
※ 安田信託銀行㈱	612,000	90,000	92,000	(155,000) 610,000	設備資金	610,000	昭和50年 3月	工 場 財 団
※ 住友信託銀行㈱	1,066,000	220,000	106,000	(232,000) 1,180,000	設備資金	1,180,000	昭和49年12月	工 場 財 団
※ 明治生命保険相互会社	1,590,000	350,000	170,000	(415,000) 1,770,000	設備資金	1,770,000	昭和49年 8月	工 場 財 団
※ 千代田生命保険 相互会社	1,590,000	350,000	170,000	(415,000) 1,770,000	設備資金	1,770,000	昭和49年 8月	工 場 財 団
※ 日本生命保険 相互会社	1,897,000	450,000	142,000	(489,000) 2,205,000	設備資金	2,205,000	昭和52年 6月	工 場 財 団
※ 朝日生命保険 相互会社	1,022,500	200,000	113,500	(176,000) 1,109,000	設備資金	1,109,000	昭和49年 9月	工 場 財 団
※ 住友生命保険 相互会社	1,092,000	200,000	120,000	(228,000) 1,172,000	運転資金 設備資金	24,000 1,148,000	昭和46年 4月 昭和49年 8月	工 場 財 団
※ 第一生命保険 相互会社	1,126,000	150,000	88,000	(270,000) 1,188,000	設備資金	1,188,000	昭和49年 6月	工 場 財 団
※ 住 宅 金 融 公 庫	56,856	0	428	(899) 56,428	社宅建設 資 金	56,428	昭和74年 5月	不 動 産
※ 高 砂 市	14,087	0	456	(5,956) 13,631	社宅建設 資 金	13,631	昭和49年 2月	不 動 産
※ 年金福祉事業団	113,489	0	2,046	(4,092) 111,443	社宅建設 資 金	111,443	昭和73年 3月	不 動 産

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	借 入 の 条 件		
						金 額	返済条件及び 最終返済期限	担保物件外
兵庫県信用農業 協同組合連合会	0	500,000	0	500,000	運 転 資 金	500,000	昭和50年7月	有価証券
ユニオン バンク ※ オブ スイツアランド	1,129,320	0	378,270	(564,660) 751,050	設 備 資 金	751,050	昭和47年4月	銀行保証
ザ トロント ドミニオンバンク	715,500	0	0	(357,750) 715,500	設 備 資 金	715,500	昭和47年4月	銀行保証
スイス バンク コーポレーション	416,500	0	0	(208,250) 416,500	設 備 資 金	416,500	昭和47年7月	銀行保証
ジェイヘンリー・シュローダー ワグアンドカンパニー	0	178,650	0	178,650	設 備 資 金	178,650	昭和48年9月	銀行保証
計	20,798,452	4,538,650	2,340,400	(5,237,007) 22,996,702		22,996,702		

- (注) 1. 期末残高欄の括弧書き数字(内書)は、1年内の返済予定額で貸借対照表上流動負債として掲記している。
2. ※印の借入先については、借入契約口数が2件以上あるため一括した。その3年内の返済予定額は下記の通りである。

45.10.1~46.9.30	4,621,007千円
46.10.1~47.9.30	6,216,562千円
47.10.1~48.9.30	6,372,205千円

チ. 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式	普 通 株 式	千株	円	千円	東京 大阪 名古屋 京都 福岡 新潟 広島 札幌	
			132,000	50	6,600,000		
		計	132,000		6,600,000		
資 本 の 額			6,600,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	千円						
	677,381		再評価積立金の資本組入				
			1. 昭和32年 1月30日		80,000千円		
			2. 昭和34年 9月 1日		88,200		
			3. 昭和35年 7月 5日		84,000		
			4. 昭和36年10月 1日		88,000		
			5. 昭和37年 4月 1日		91,520		
			6. 昭和37年10月 1日		95,181		
			7. 昭和38年 4月 1日		99,000		
			8. 昭和38年10月 1日		51,480		

リ。資本剰余金明細表

当期増減額がないので、規則第 124 条の規定により記載を省略した。

ヌ。利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	404,700	50,000	0	454,700	増加は前期決算の利益処分によるものである。
任意積立金					
別途積立金	1,297,500	620,000	0	1,917,500	
" 配当準備積立金	495,000	250,000	0	745,000	
" 退職給与積立金	175,000	100,000	0	275,000	
" 買換資産積立金	43,235	0	0	43,235	
計	2,415,435	1,020,000	0	3,435,435	

ル。減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累 計
建 物	5,470,067	141,283	1,442,347	4,027,720	26.4%	0	0
構 築 物	1,521,464	52,395	333,805	1,187,659	21.9	0	0
機 械 及 び 装 置	3,184,806	233,106	1,447,203	1,737,602	45.4	0	0
車 輛 運 搬 具	118,220	10,708	53,147	65,073	45.0	0	0
工具器具及び備品	1,086,084	100,810	567,241	518,843	52.2	0	0
有形固定資産計	40,043,397	2,637,263	16,878,573	23,175,324		0	0
特 許 権	42,919	1,145	7,666	35,253	17.9	0	0
商 標 権	23,573	849	6,793	16,780	28.8	0	0
その他の無形固定資産	161,334	3,350	26,298	135,036	16.3	0	0
無形固定資産計	227,826	5,344	40,757	187,071		0	0
前 払 費 用	925,865	87,165	400,479	525,386	43.3	0	0
繰延勘定計	925,865	87,165	400,479	525,386		0	0
計	41,197,590	2,728,772	17,309,809	23,887,781		0	0

- (注) 1. 減価償却の方法は法人税法に規定する方法と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法である。
2. 繰延勘定前払費用は、法人税法の規定期間均等償却である。
3. 当期償却額 272,877 千円は、販売費及び一般管理費に 188,474 千円、製造経費に 253,012 千円、営業外費用に 10,173 千円をそれぞれ計上している。

ヲ. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	284,746	44,356	9,013	0	320,089	
法人税等引当金	931,000	1,355,000	913,415	※1 17,585	1,355,000	
賞 与 引 当 金	227,501	46,203	227,501	0	46,203	
退職給与引当金	973,583	112,664	53,421	0	1,032,826	
価格変動準備金	231,376	40,332	0	0	271,708	
特別償却準備金	209,389	59,804	0	0	269,267	
買換資産特定引当金	199,622	0	0	※2 4,908	194,714	
海外市場開拓準備金	127,244	66,422	0	0	193,666	
日本万国博覧会出展準備金	19,967	0	0	0	19,967	

(注) ※1 前期引当金残額の戻入

※2 税法の規定による取崩額

2 主な資産・負債及び収支の内容 (昭和45年9月30日現在)

(1) 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 千円)

現 金	当座預金	通知預金	普通預金	定期預金	別段預金	計
3,362	630,379	3,423,000	164,453	2,463,075	246,131	6,930,400

ロ. 受取手形

(単位 千円)

部 門 別	金 額	主 要 相 手 先
合 成 樹 脂	1,007,728	久保田鉄工(株) 伊藤忠商事(株)
化 成	237,531	三井物産(株) 井上孫商店
発 酵	54,560	竹中商事(株)
油 脂	231,747	三菱商事(株) 丸紅販田(株)
電 線	395,194	池田商事(株)
合 成 繊 維	490,452	伊藤忠商事(株)
そ の 他	706	
計	2,417,918	

受取手形期日別内訳（関係会社受取手形 285,770千円を含んでいる）

（単位 千円）

期 日 別	45年10月	11 月	12 月	46年1月以降	計
金 額	193,828	231,428	392,997	1,885,435	2,703,688

割引手形期日別内訳

（単位 千円）

期 日 別	45年10月	11 月	12 月	46年1月以降	計
金 額	2,021,266	2,305,995	2,113,254	1,384,937	7,825,452

裏書手形期日別内訳

（単位 千円）

期 日 別	45年10月	11 月	12 月	46年1月以降	計
金 額	1,612,944	1,459,203	1,290,860	1,891,735	6,254,742

ハ. 売 掛 金

（単位 千円）

部 門 別	金 額	主 要 相 手 先
合 成 樹 脂	1,260,355	久保田鉄工(株) 三井物産(株)
化 成	343,649	東京芝浦電気(株) 井上孫商店
発 酵	187,936	武田薬品工業(株)
油 脂	527,931	三菱商事(株) 丸紅飯田(株)
電 線	1,707,985	中部電力(株) 池田商事(株)
合 成 繊 維	595,061	伊藤忠商事(株)
計	4,622,917	

売掛金滞留状況

（単位 千円）

売 掛 金 残 高			当期中月平均 売 上 高	滞 留 日 数	摘 要
昭45.3	昭45.9	平 均			
4,391,805	5,016,789	4,704,297	5,727,814	25日	滞留日数＝期中平均売掛金残高÷ 当期末平均売上高×30日 (売掛金残高には関係会社売掛金を含んでいる)

売掛金回収状況

（単位 千円）

期 首 売掛金残高	当期中売上高	合 計	当期中回収高	回 収 率	摘 要
4,391,805	34,366,886	38,758,691	33,741,902	87%	回収率＝当期回収高÷ (期首残高＋当期中売上高) (売掛金残高には関係会社売掛金を含んでいる)

ニ. 関係会社に対する受取手形及び売掛金

(単位 千円)

関係会社名	受取手形	売掛金	摘 要
(株) カネカフード	0	24,088	油 脂
カネカ食品販売(株)	22,649	93,419	発酵 油脂
(株) 東京カネカフード	247	24,691	油 脂
東京カネカ食品販売(株)	2,049	45,944	発酵 油脂
東北カネカ食品販売(株)	17,181	22,169	発酵 油脂
カネカ九州販売(株)	36,856	52,929	合成樹脂 電線
フォンテーヌ(株)	206,788	130,632	合成繊維
計	285,770	393,872	

ホ. 棚卸資産

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
商 品	752,143	合成繊維 445,909 油 脂 121,423 その他 184,811
製 品	2,295,956	合成樹脂 1,308,529 油 脂 508,308 その他 479,119
屑 物	16,839	電 線 10,392 合成繊維 4,444 その他 2,003
原 材 料	2,228,237	油 脂 1,518,934 合成樹脂 338,375 その他 370,928
仕 掛 品	1,198,116	合成樹脂 448,260 電 線 415,971 その他 333,885
貯 蔵 品	434,519	循環材料 267,135 消 耗 品 53,342 その他 114,042
計	6,925,810	

ヘ. 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
原 材 料 前 渡 金	4,634	
貯 蔵 品 前 渡 金	69	
計	4,703	

ト. 前 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
万国博覧会出展分担金	29,273	未 精 算 額
そ の 他	8,707	
計	37,980	

チ. その他の流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
棚卸資産売却未収入金	410,686	シスター石鹼(株) 原料売却代 外
未収利息及び諸未収入金	103,611	貸付金利息 外
従業員諸立替金	6,022	厚生施設関係立替 外
社外諸立替金	14,882	労組、健保組合 外
短期貸付金	419,913	内関係会社短期貸付金 3,000 千円については附属明細表 (関係会社貸付金明細表) 参照
旅費及びその他の未決算勘定	63,227	
計	1,018,341	

(2) 固定資産

イ. 建設仮勘定

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
建物	137,907	
構築物	65,965	
機械及び装置	2,170,236	合成樹脂製造設備 外
車輛運搬具	2,700	
工具器具及び備品	29,290	
土地	1,955,184	茨城県鹿島土地代 外
計	4,361,282	

ロ. 出資金

(単位 千円)

出 資 先	金 額
勤労者持家助成宅地開発組合 外 5 件	5,810

ハ. 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	摘 要		
		貸 付 理 由	担 保	返済期限
春日インテリア(株)	210,000	製造設備建設資金	不動産	昭48. 9
(株)朝日ビルディング	200,584	ビル建設資金協力金(本社事務所借用)	なし	昭64. 4
茨 城 県	92,900	工業用水道建設資金	なし	昭73. 9
ソントン食品工業(株)外40社	620,788	取引先融資金等		
計	1,124,272			

ニ. 従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
住 宅 融 資 金	449,157	返済期限 10 年以内 利率年 4 分 2 厘

ホ. その他の投資

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
差 入 保 証 金	150,014	本社事務所借用敷金外
生 命 退 職 保 険 積 立	246,784	明治、千代田、住友、朝日、第一、日本生命保険相互会社
計	396,798	

(3) 繰 延 勘 定

1. 前 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
公 共 施 設 費 負 担 額	70,877	港湾整備負担金 外
宣 伝 費 用	3,799	宣伝自動車 外
そ の 他	450,710	合成樹脂製造技術導入料 外
計	525,386	

(4) 流 動 負 債

1. 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	金 額	主 要 相 手 先
原 料 代	4,639,918	三菱商事株 三井物産株
容 器 包 装 材 料 代	184,740	善友金属株
消 耗 品 代	367,712	日本碍子株
燃 料 代	81,583	出光興産株
商 品 代	876,516	㈱トーメン 伊藤忠商事株
委 託 加 工 賃	194,874	関西帆布化学防水株
厚 生 物 品 代	1,866	
計	6,347,209	

ロ. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	借 入 条 件		摘 要
		使 途	返 済 期 限	
㈱ 三 井 銀 行	1,956,000	運 転 資 金	昭 和 4 5. 1 1	
㈱ 神 戸 銀 行	1,355,000	"	昭 和 4 5. 1 1	
㈱ 大 和 銀 行	1,411,000	"	昭 和 4 5. 1 1	
㈱ 東 海 銀 行	1,597,000	"	昭 和 4 5. 1 0	
㈱ 三 和 銀 行	930,000	"	昭 和 4 5. 1 1	
㈱ 富 士 銀 行	1,200,000	"	昭 和 4 5. 1 1	
㈱ 北 海 道 拓 殖 銀 行	400,000	"	昭 和 4 5. 1 0	
㈱ 協 和 銀 行	193,000	"	昭 和 4 5. 1 0	
農 林 中 央 金 庫	600,000	"	昭 和 4 5. 1 1	担保物 有価証券
三 井 信 託 銀 行 ㈱	210,000	"	昭 和 4 5. 1 2	
㈱ 滋 賀 銀 行	90,000	"	昭 和 4 5. 1 0	
㈱ 静 岡 銀 行	30,000	"	昭 和 4 5. 1 0	
㈱ 百 五 銀 行	60,000	"	昭 和 4 5. 1 0	
㈱ 十 六 銀 行	20,000	"	昭 和 4 5. 1 1	
㈱ 伊 豫 銀 行	40,000	"	昭 和 4 5. 1 1	
㈱ 群 馬 銀 行	30,000	"	昭 和 4 5. 1 0	
㈱ 七 十 七 銀 行	30,000	"	昭 和 4 5. 1 0	
㈱ 常 陽 銀 行	50,000	"	昭 和 4 5. 1 2	
㈱ 関 東 銀 行	20,000	"	昭 和 4 5. 1 0	
㈱ 千 葉 銀 行	10,000	"	昭 和 4 5. 1 1	
㈱ 阪 神 相 互 銀 行	100,000	"	昭 和 4 5. 1 2	
㈱ 福 徳 相 互 銀 行	100,000	"	昭 和 4 5. 1 2	
兵庫県信用農業協同組合連合会	500,000	"	昭 和 4 5. 1 1	
ファーストナショナルシティバンク	50,000	"	昭 和 4 5. 1 2	
バンク オブ アメリカ	114,000	"	昭 和 4 5. 1 1	担保物 有価証券
計	11,096,000			

ハ. 未 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
建 設 関 係 資 材 代	4,026,098	
広 告 宣 伝 費	127,196	
売 上 割 戻 金	210,477	
運 賃 保 管 料	282,806	
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 料	125,589	
固 定 資 産 税	126,149	
技 術 導 入 料	59,400	一年内支払分
分 譲 住 宅 購 入 代	3,775	一年内支払分
そ の 他	125,643	
計	5,087,133	

ニ. 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
利 息	137,533	社債及び長期借入金利息 外
賃 金	95,127	
計	232,660	

ホ. 前 受 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
製 品 代 前 受	3,053	友豊化学(株) 外

ヘ. 預 り 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
保 証 預 り 金	20,077	取引先に対するもの
源泉徴収所得税並市町村民税	16,607	
そ の 他	2,949	
計	39,633	

ト. 従業員預り金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
従 業 員 貯 蓄 金	883,198	利率 普通預金年8分2厘 住宅積立金 年9分5厘

(5) 固 定 負 債

1. 長 期 未 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
技 術 導 入 料	297,000	
分 譲 住 宅 購 入 代	48,052	日本住宅公団 外
計	345,052	

3. そ の 他

(1) 金 繰 状 況

イ. 最近の金繰実績

(単位 千円)

摘 要		昭 4 5. 4	5	6	7	8	9	計
前 月 繰 越		5,816,734	6,209,185	5,680,742	7,557,632	7,436,704	6,750,643	5,816,734
収 入 の 部	営 業 収 入	5,172,225	4,490,926	7,069,796	5,931,184	5,916,677	6,402,456	34,983,264
	借 入 金	860,000	1,025,000	1,635,000	1,404,000	1,580,000	1,408,650	7,912,650
	社 債	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他 収 入	79,319	154,229	85,160	201,588	82,685	123,726	726,707
	計	6,111,544	5,670,155	8,789,956	7,536,772	7,579,362	7,934,832	43,622,621
支 出 の 部	原 材 料 代	2,931,626	3,192,773	3,390,431	3,388,209	3,426,840	3,370,943	19,700,822
	労 務 費	257,976	240,466	293,376	658,250	297,268	244,369	1,991,705
	諸 経 費	713,313	985,071	907,537	1,034,754	1,024,552	1,372,857	6,038,084
	借 入 金 返 済	376,420	254,371	710,341	711,721	634,528	653,018	3,340,399
	社 債 償 還	0	40,000	10,000	0	20,000	20,000	90,000
	設 備 費	1,433,179	783,605	873,035	813,745	977,952	845,882	5,727,398
	そ の 他 支 出	6,579	702,312	728,346	1,051,021	1,884,283	1,248,006	5,620,547
	計	5,719,093	6,198,598	6,913,066	7,657,700	8,265,423	7,755,075	42,508,955
翌 月 繰 越		6,209,185	5,680,742	7,557,632	7,436,704	6,750,643	6,930,400	6,930,400

ロ. 今後の資金計画

(単位 千円)

摘 要		昭 4 5. 1 0 ~ 1 2	昭 4 6. 1 ~ 3	合 計
前 月 繰 越		6,930,400	8,031,351	6,930,400
収 入 の 部	営 業 収 入	19,603,169	18,731,391	38,334,560
	借 入 金	5,518,550	3,500,000	9,018,550
	社 債	0	0	0
	そ の 他 収 入	215,998	385,125	601,123
	計	25,337,717	22,616,516	47,954,233
支 出 の 部	原 材 料 代	12,279,080	10,793,434	23,072,514
	労 務 費	1,367,757	879,411	2,247,168
	諸 経 費	3,147,823	3,043,589	6,191,412
	借 入 金 返 済	1,148,944	2,273,629	3,422,573
	社 債 償 還	50,000	55,000	105,000
	設 備 費	3,108,357	3,214,360	6,322,717
	そ の 他 支 出	3,134,805	2,106,220	5,241,025
	計	24,236,766	22,365,643	46,602,409
翌 月 繰 越		8,031,351	8,282,224	8,282,224